



# 企業の不祥事に関する実態調査 (データ編)

2013年5月

共同ピーアール株式会社 危機管理事業部

PR総研

- 調査目的 : 企業の不祥事についての実態を調査する  
※)2003年の意識調査との比較検証
- 調査期間 : 2012年10月5日～10月 9日  
: 2003年 4月9日～ 4月11日
- 調査方法 : インターネットによる調査
- 調査対象 : 関東・関西在住の給与所得者 300人  
: 関東・関西在住の主婦(主夫・パート含む) 150名(2012年のみ)

2012年	回答者数	男性	女性
全体	450	52.2%	47.8%
給与所得者	300	57.0%	43.0%
主婦(主夫・パート含)	150	42.7%	57.3%
関東エリア	214	55.1%	44.9%
関西エリア	236	49.6%	50.4%

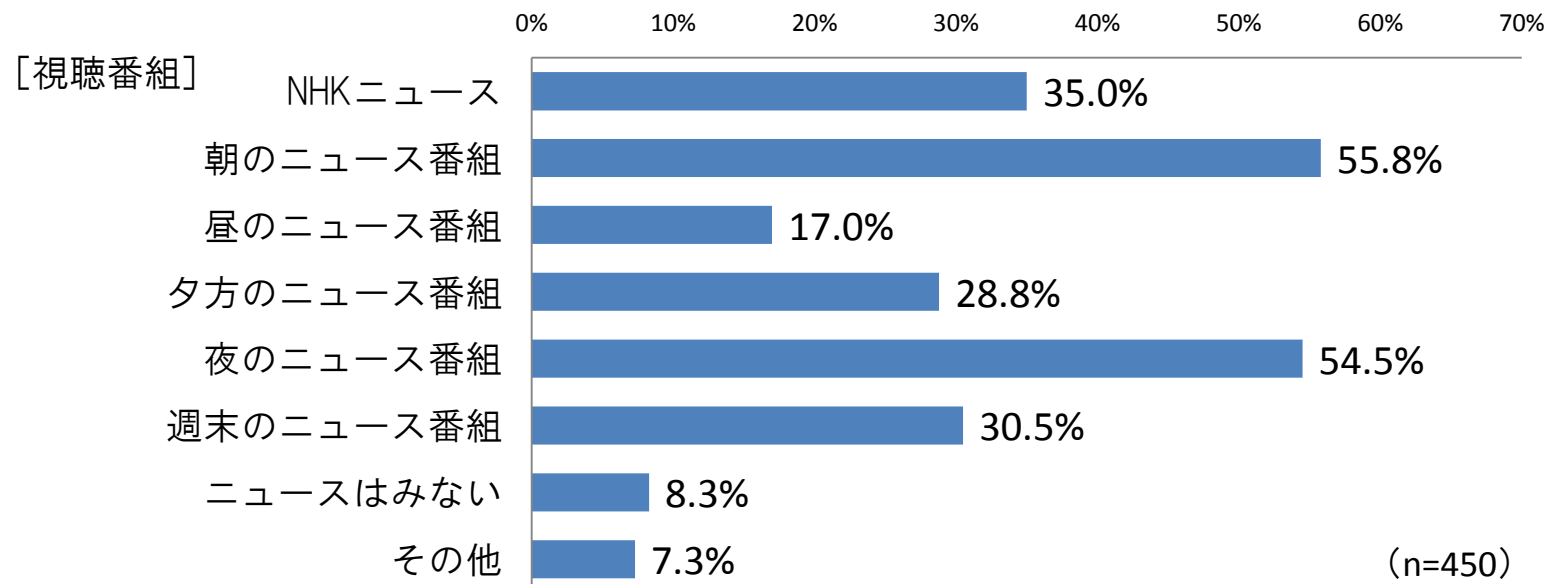
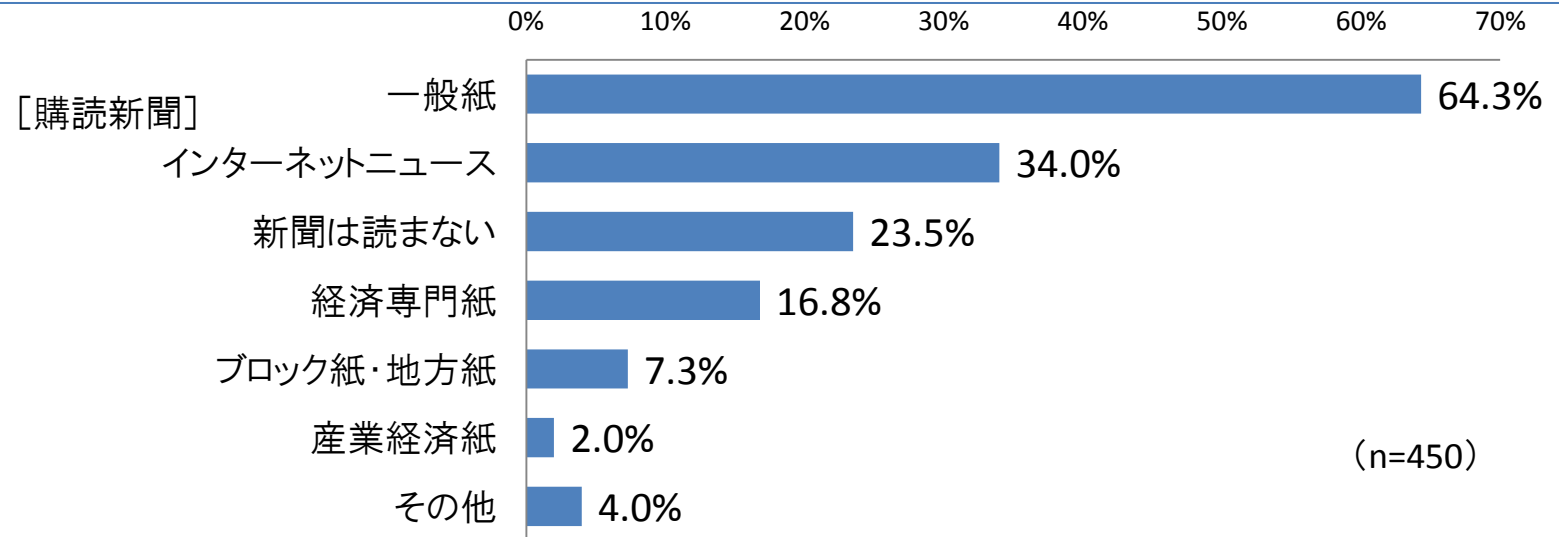
年代別回答者数	20代	30代	40代	50代	60代	合計
給与所得者	60名	60名	60名	60名	60名	300名
主婦(主夫・パート含)	30名	30名	30名	30名	30名	150名

- 調査対象(2003年)

2003年	回答者数	男性	女性
給与所得者	300	50.0%	50.0%
関東エリア	150	50.0%	50.0%
関西エリア	150	50.0%	50.0%

年代別回答者数	20代	30代	40代	50代	60代	合計
給与所得者	60名	60名	60名	60名	60名	300名

## 回答者のマスコミ接触実態(2012年)



## 企業の不祥事についての調査結果

## 調査概要

- 調査項目

調査項目	頁数
今後の不祥事の動向	p10
不祥事の発生要因	p11-12
不祥事を起こした企業が行なうべきこと	p13-14
不祥事の防止策	p15
不祥事を起こした企業の存続	p16
不祥事を起こした企業製品の利用	p17
不祥事発覚後の企業の情報公開の信用性	p18
不祥事発覚後のマスコミ情報の信用性	p19
所属する企業での不祥事の有無	P20-21

## 調査のまとめ

- ① 今後の不祥事について、「増加する」が前回(2003年)より4.3ポイント上昇
  - 今後の不祥事の動向について、前回調査(2003年)と比べると「増加する(36.3%)」が4.3ポイント上昇した。また、「変わらない(52.0%)」が、前回と同様に半数を占めた。
- ② 職場での不祥事の存在を、6割以上が意識。前回調査に比べ、より確信する層が増加
  - 所属企業の不祥事について、「日常的に起きていると思う(13.3%)」「起っているが、表に出ないだけだと思う(24.7%)」「可能性はあると思う(24.7%)」を合わせた62.7%が、職場での不祥事の可能性を意識していることが明らかになった。前回調査と変わらず6割以上が「自分の職場に不祥事がある」と感じていることが分かった。さらに、その内訳は「日常的に起きていると思う」「起っているが、表に出ないだけだと思う」がそれぞれ5ポイント以上増加し、職場での不祥事の存在を、より確信する層が増加した。年代別では、特に30代と40代が、「日常的に起きている」と確信する人の割合が多くなった。
- ③ 「不祥事企業への評価(存続)」について、“やや寛容な態度に”
  - 不祥事を起こした企業の存続について、前回調査では「倒産しても当然だ(45.3%)」が最も多く、次いで「一部の人がやったことだから、倒産は酷だ(35.7%)」という結果であった。一方、今回の調査では「一部の人がやったことだから、倒産は酷だ(39.7%)」が「倒産しても当然だ(37.0%)」を逆転し、不祥事を起こした企業について、若干の“寛容化傾向”が見られた。
- ④ 「不祥事企業への評価(製品・サービスの利用)」についても、“やや寛容な態度に”
  - 前回調査では、「今まで購入していたが不祥事後は購入しない(17.0%)」と「購入しない(19.7%)」を合わせ36.7%であった。一方、今回の調査では2つの回答合計は29.6%と7.1ポイント低くなった。また、「しばらく購入しない」が37.3%から49.7%と12.4ポイント増加し、様子見の傾向が強くなった。

## 調査のまとめ(2)

- ⑤ 不祥事の発生要因については、「不況による業績不振」「法律の不備(罰則が弱い)」が上昇
- 不祥事の発生要因としては、「企業の利益至上主義(70.3%)」が最も高く、次いで「経営トップの資質、倫理性の欠如(48.3%)」、「旧来からの隠ぺい体質(39.7%)」と2003年と同じ順序となった。2003年の調査に比べると、「不況による業績不振(26.3%)」が、前回よりも10ポイント近く上昇し7位から4位に。また、「法律の不備(罰則が弱い)」も6位から5位にランクアップした。
- ⑥ 不祥事後の対応については、「第三者(機関)による原因究明」が4位から2位に
- 不祥事を起こした企業が行うべきことについては、「迅速な情報の全面的開示(50.7%)」が依然トップ。次いで、「第三者(機関)による原因の究明の依頼」なった。前回調査に比べて、「第三者(機関)による原因の究明の依頼」、「警察・検察への告発」、「監督機関への報告」が増加し、「被害者への賠償」「再発防止対策の具体的な明示」が低くなった。
- ⑦ 不祥事の再発防止策については、「内部告発制度」の確立が急増
- 「企業倫理の確立」「不祥事を防止する体制の整備」「内部告発制度の確立」が3大再発防止策。前回調査から、「企業倫理の確立」と「内部告発制度の確立」が増加し、「不祥事を防止する体制の整備」は低くなった。

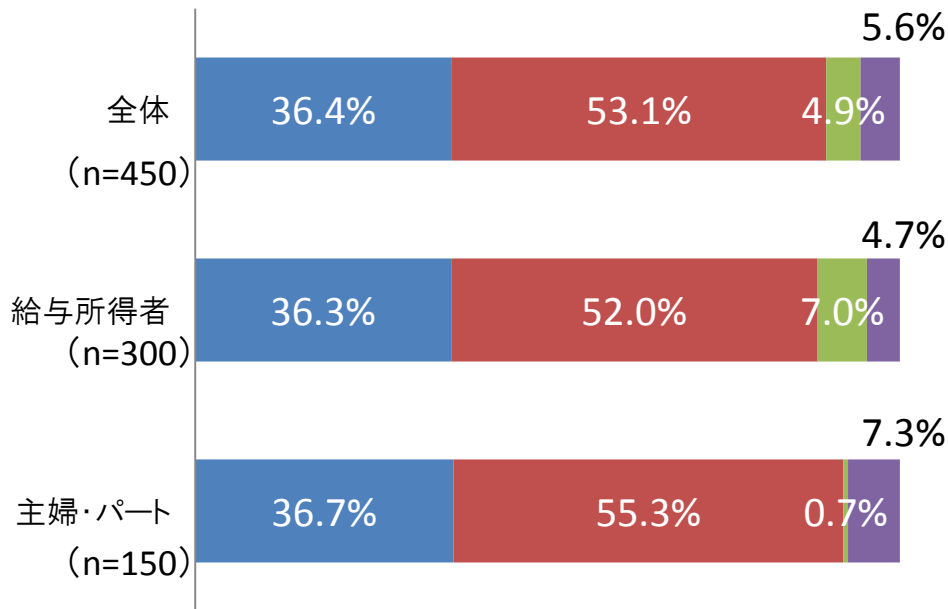


## 調査データ

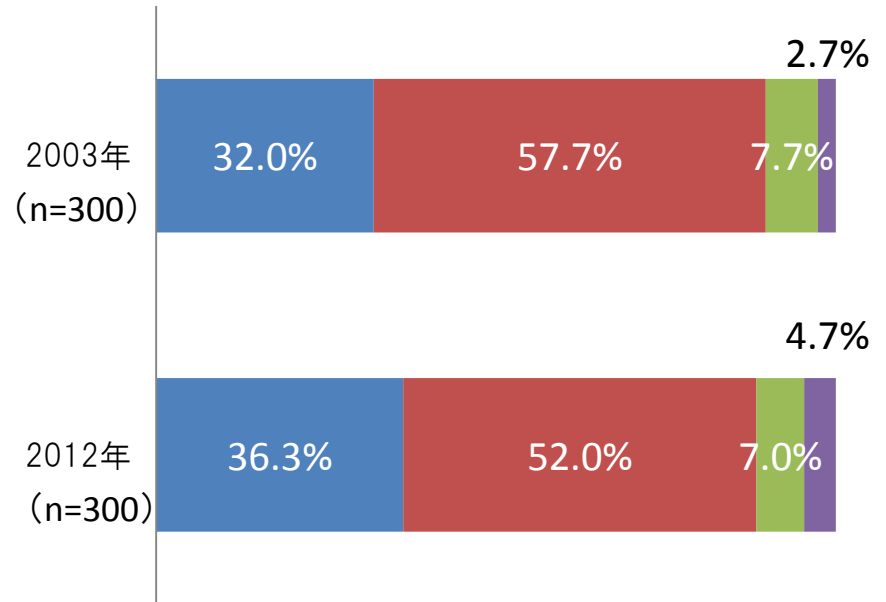
## 今後の不祥事の動向

- 今度の不祥事の動向について、給与所得者と主婦・パートを比較すると、主婦・パートは「減少する」がやや少ない。
- 今後の不祥事の動向について給与所得者を2003年と比較すると、2012年は「増加する」が4%増加したが、「変わらない」は52.0%と依然過半数を占めている。

今後の不祥事の動向（2012年）



今後の不祥事の動向（給与所得者）



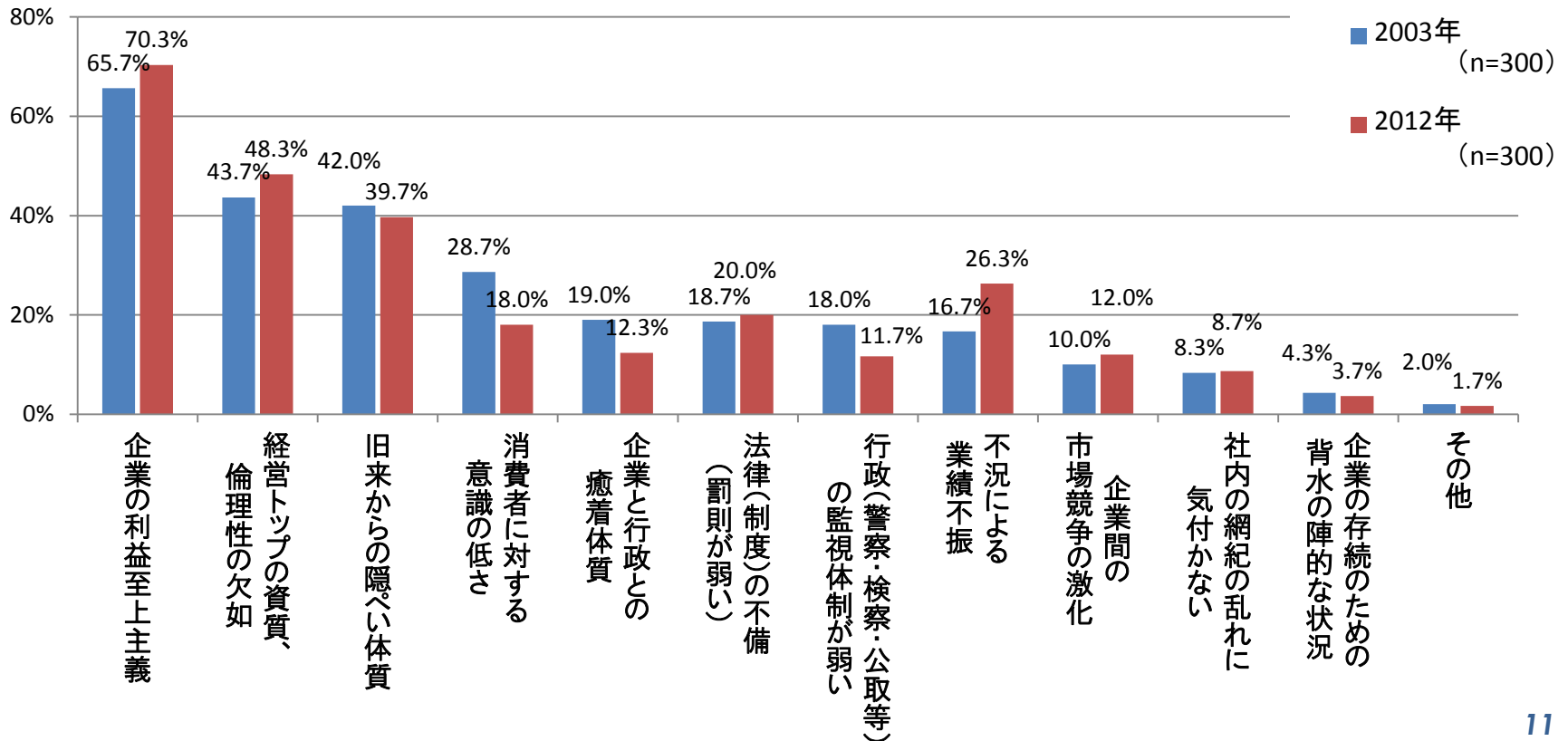
■ 不祥事は増加する ■ 変わらない ■ 減少する ■ 分からない

■ 不祥事は増加する ■ 変わらない ■ 減少する ■ 分からない

## 不祥事の発生要因

- 不祥事の発生要因について、給与所得者を2003年と比較すると、「企業の利益至上主義」は依然として最も高く、次いで「経営トップの資質、倫理性の欠如」、「旧来からの隠ぺい体質」の順となっている。
- また、2003年と比較すると「不況による業績不振」が高くなり、「消費者に対する意識の低さ」「企業と行政との癒着体質」「行政(警察・検察・公取等)の監視体制が弱い」が低くなっている。

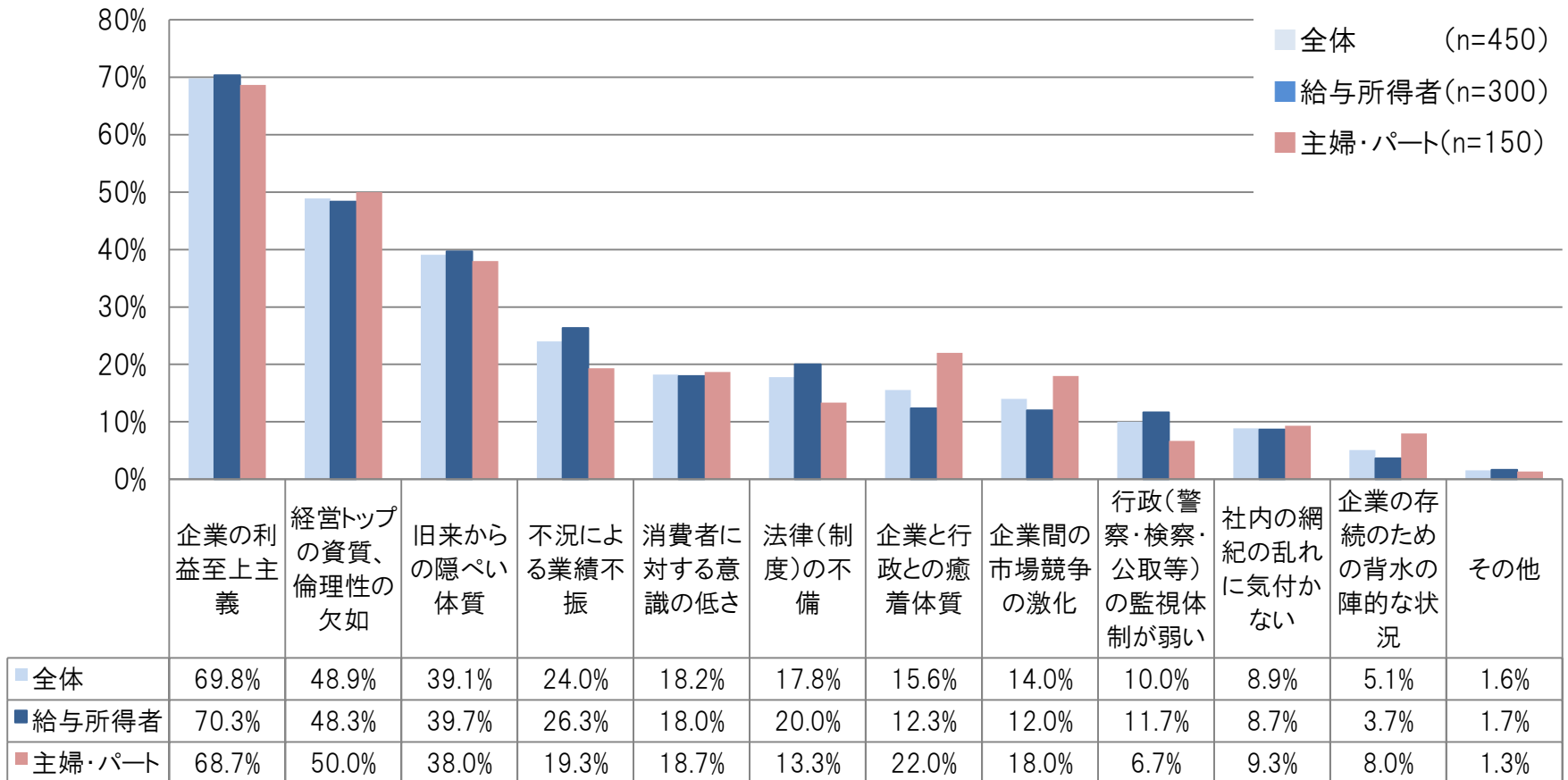
不祥事の発生原因（給与所得者）



# 不祥事の発生要因

- 不祥事の発生要因について、給与所得者と主婦・パートを比較すると、主婦・パートは「企業と行政との癒着体質」「企業間の市場競争の激化(価格競争・利益確保)」を給与所得者よりも高くあげている。

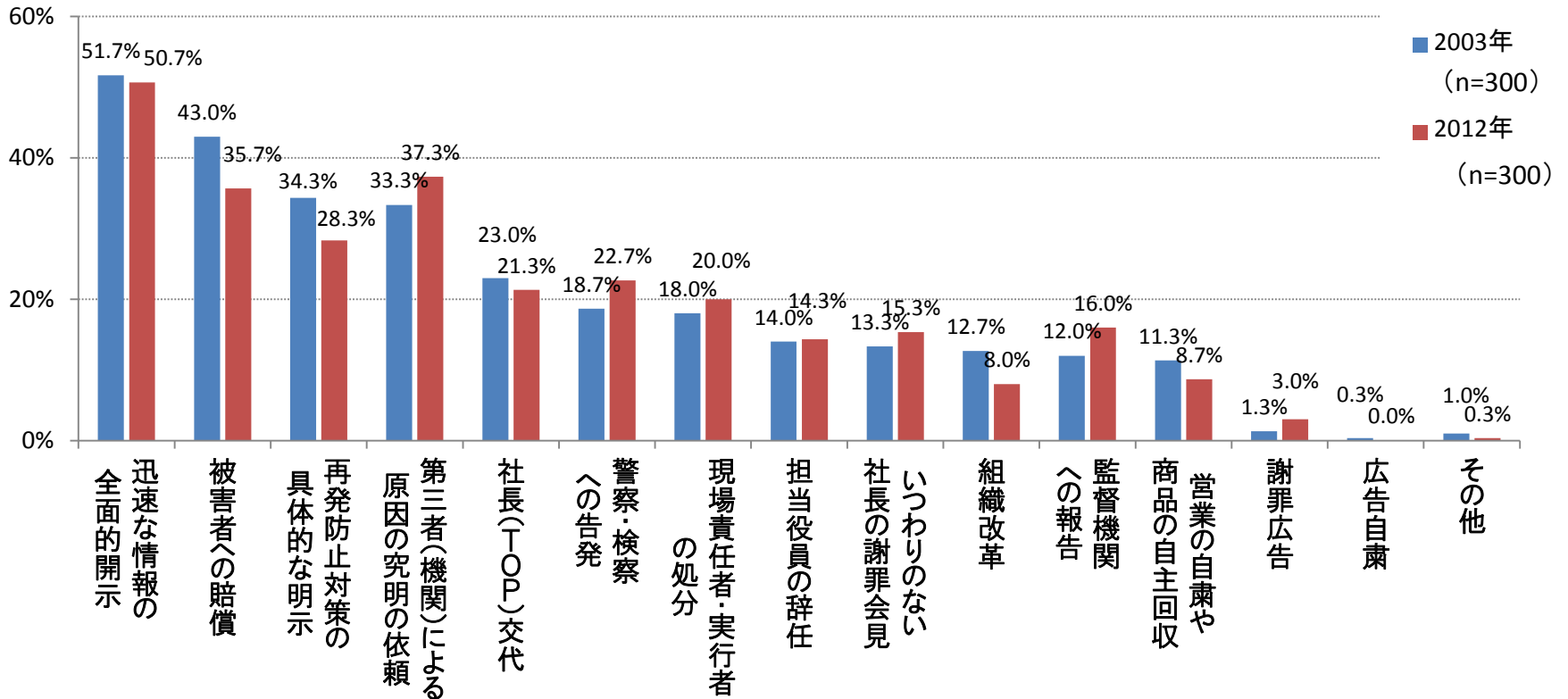
不祥事の発生原因（2012年）



## 不祥事後の対応/不祥事を起こした企業が行うべきこと

- 不祥事が起こした企業が行うべきことについて給与所得者を2003年と比較すると、2012年は「迅速な情報の全面的開示」が2003年と同様にトップであるが、2012年は「第三者(機関)による原因究明の依頼」「監督機関への報告」の数値が高くなり、「被害者への賠償」「再発防止対策の具体的な明示」が低くなっている。

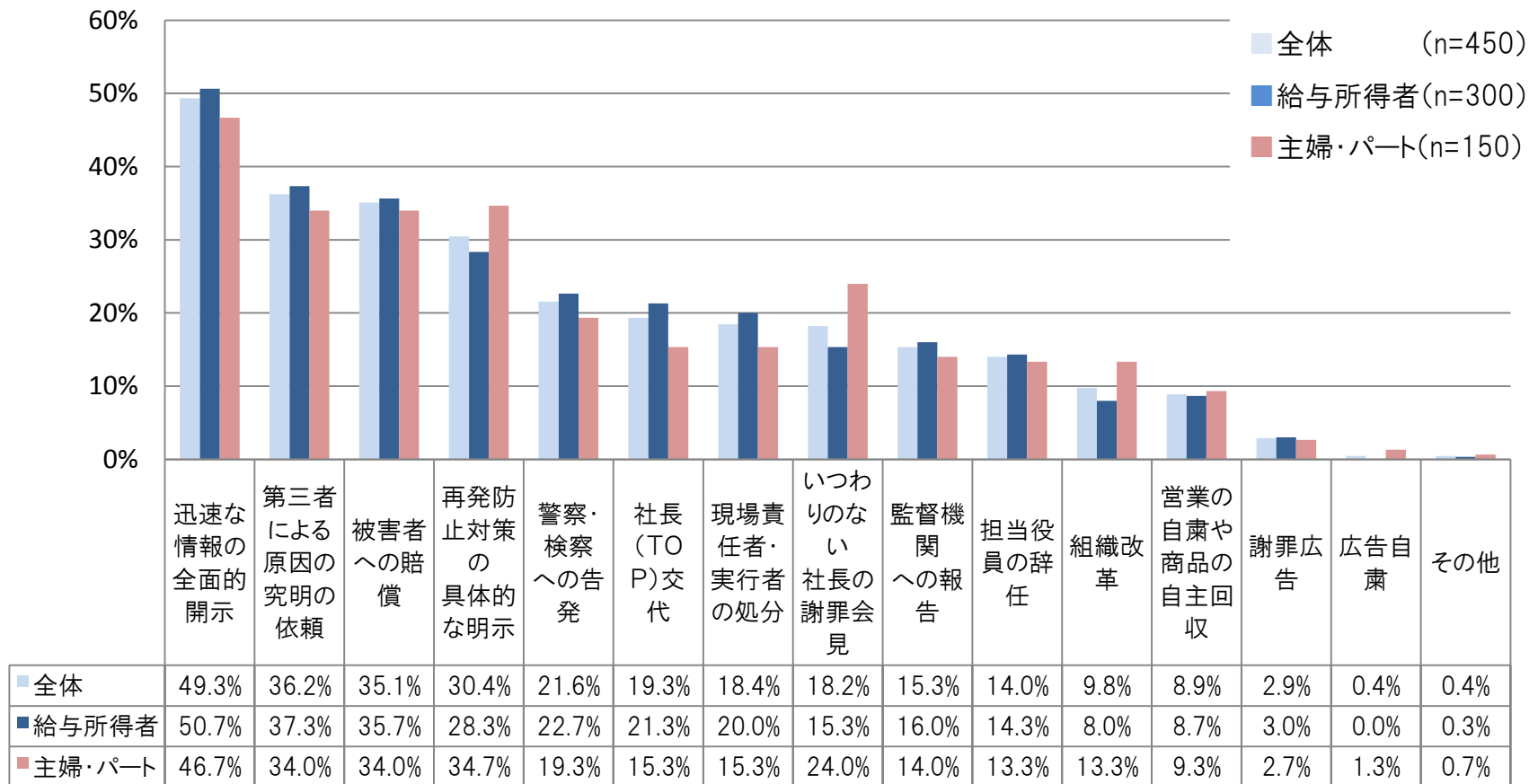
不祥事後の対応/不祥事を起こした企業が行うべきこと(給与所得者)



## 不祥事後の対応/不祥事を起こした企業が行うべきこと

- 不祥事の対応について、給与所得者と主婦・パートを比較すると、主婦・パートは「再発防止対策の具体的な明示」「いつわりのない社長の謝罪会見」「組織改革」を給与所得者よりも高くあげている。

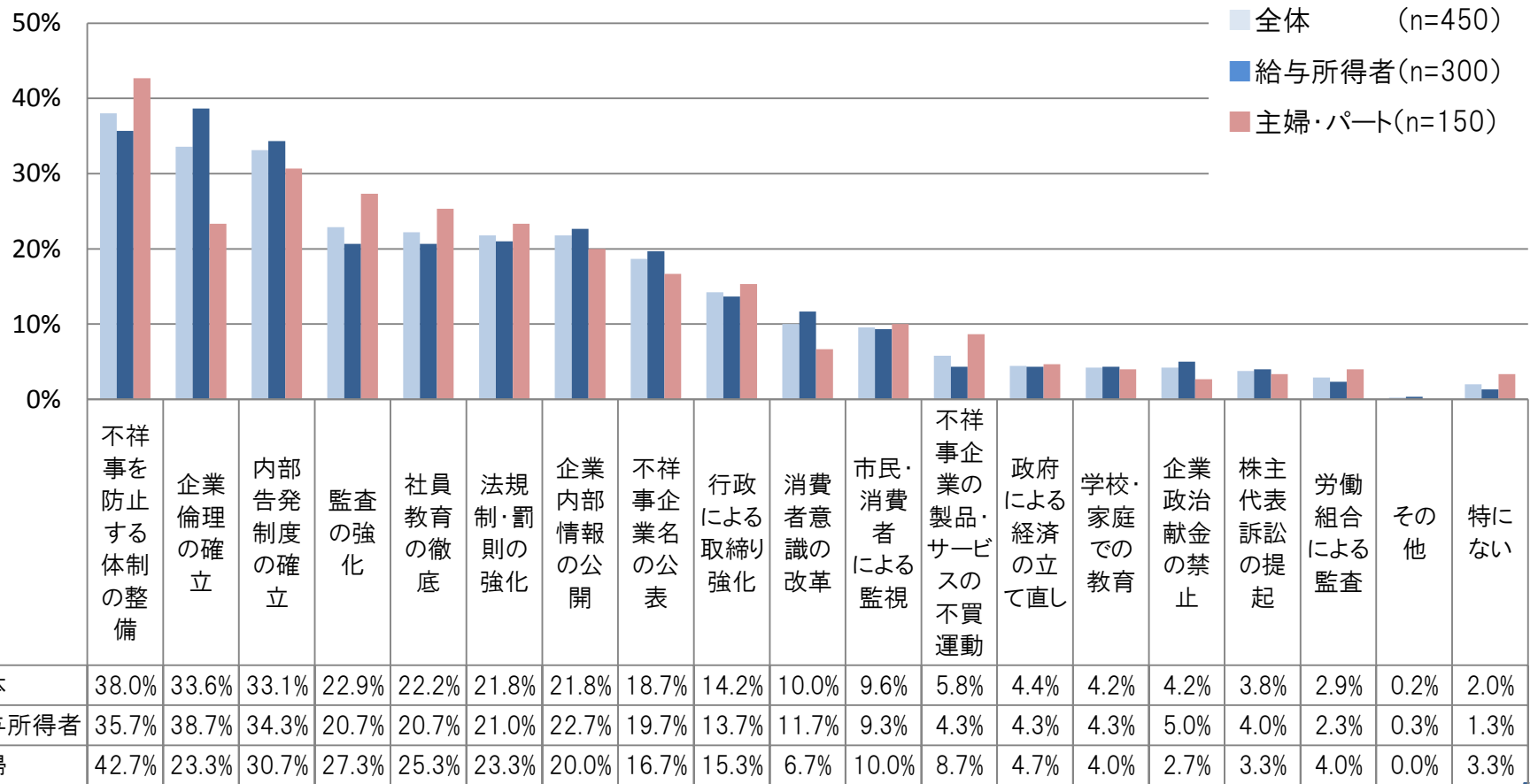
不祥事後の対応/不祥事を起こした企業が行うべきこと(2012年)



# 不祥事の再発防止策

- 給与所得者と主婦・パートを比較すると、主婦・パートは「企業倫理の確立」が給与所得者よりも低くなる。「不祥事企業の製品・サービスの不買運動」は、主婦・パートの方が高くなっている。

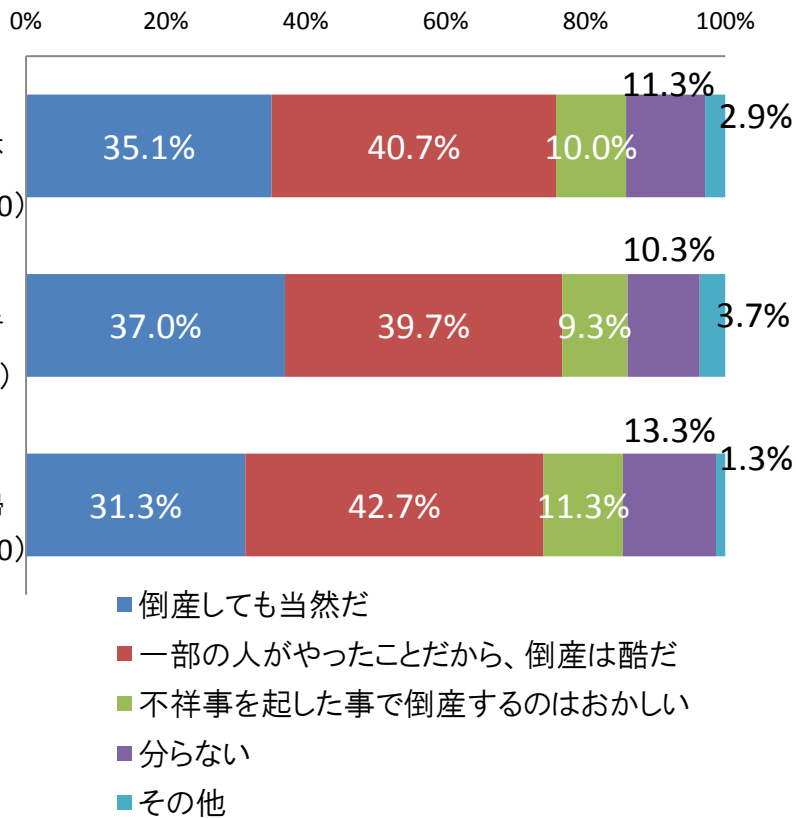
不祥事後の再発防止策(2012年)



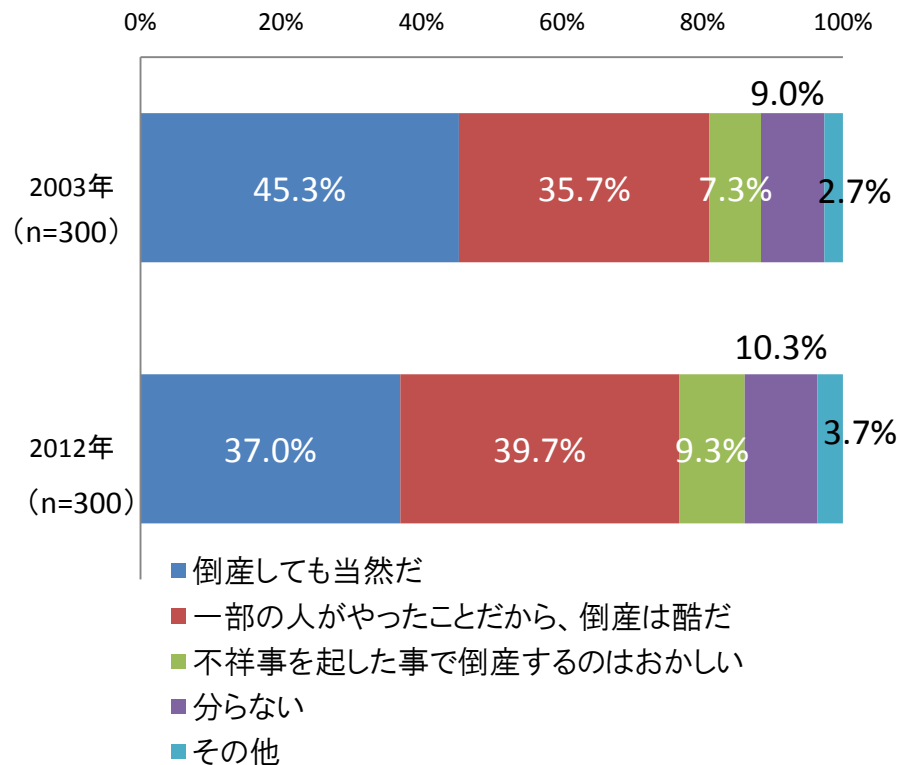
## 不祥事を起こした企業の存続

- 給与所得者と主婦・パートを比較すると、主婦・パートは「一部の人がやったことだから、倒産は酷だ」を給与所得者よりも高くあげた。
- 不祥事を起こした企業の存続について給与所得者を2003年と比較すると、2012年は「一部の人がやったことだから、倒産は酷だ」が「倒産しても当然だ」よりも高くなった。

不祥事を起こした企業の存続(2012年)



不祥事を起こした企業の存続(給与所得者)

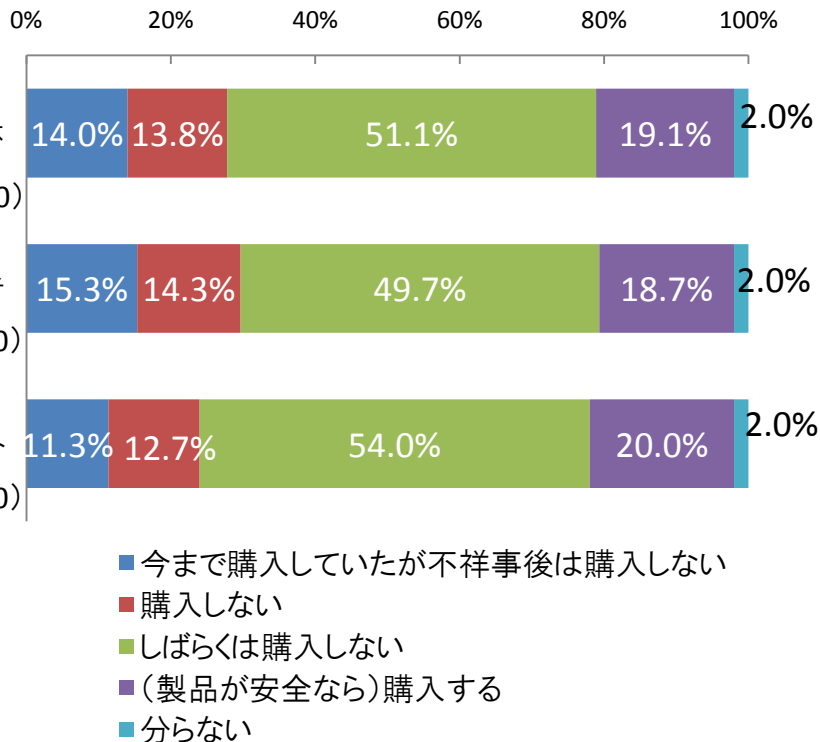




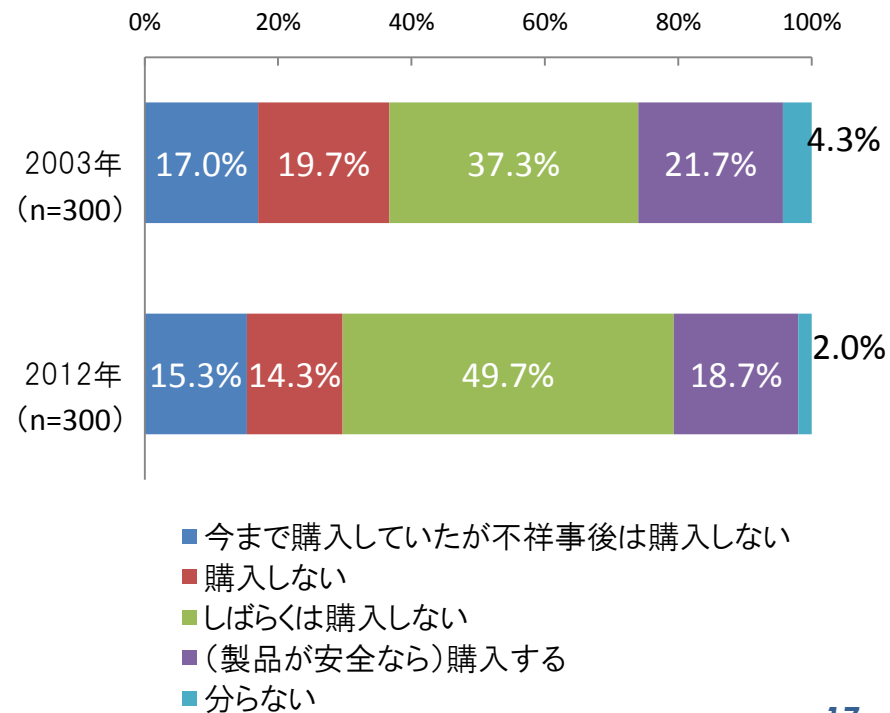
## 不祥事を起こした企業の製品・サービスの利用

- 不祥事を起こした企業製品・サービスの利用について、給与所得者を2003年と比較すると、2012年は「しばらくは購入しない」が高くなり、「購入しない」「(製品が安全なら)購入する」が低くなった。
- 給与所得者と主婦・パートを比較すると、主婦・パートは「しばらくは購入しない」を給与所得者よりも多くあげた。

不祥事を起こした企業製品・サービスの利用(2012年)



不祥事を起こした企業製品・サービスの利用(給与所得者)

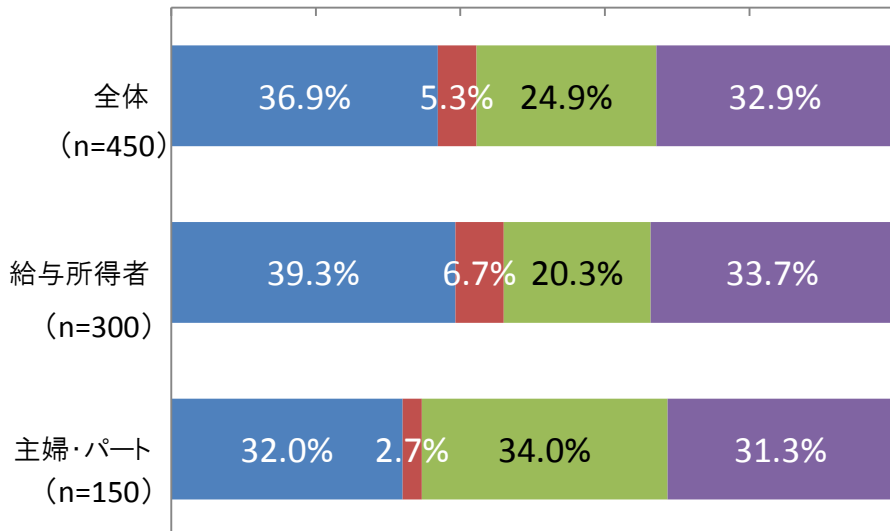


## 不祥事発覚後の情報公開の信用性

- 給与所得者と主婦・パートを比較すると、主婦・パートは「分からない」が多くなり、「あまり信用できない」「ほぼ信用できる」は給与所得者よりも多い。
- 不祥事発覚後の情報公開の信用性について、給与所得者を2003年と比較すると、2012年は「企業によって違う」が高くなり、「あまり信用できない」は低くなったが、依然として「ほぼ信用できる」は少ない。

不祥事発覚後の情報公開の信用性(2012年)

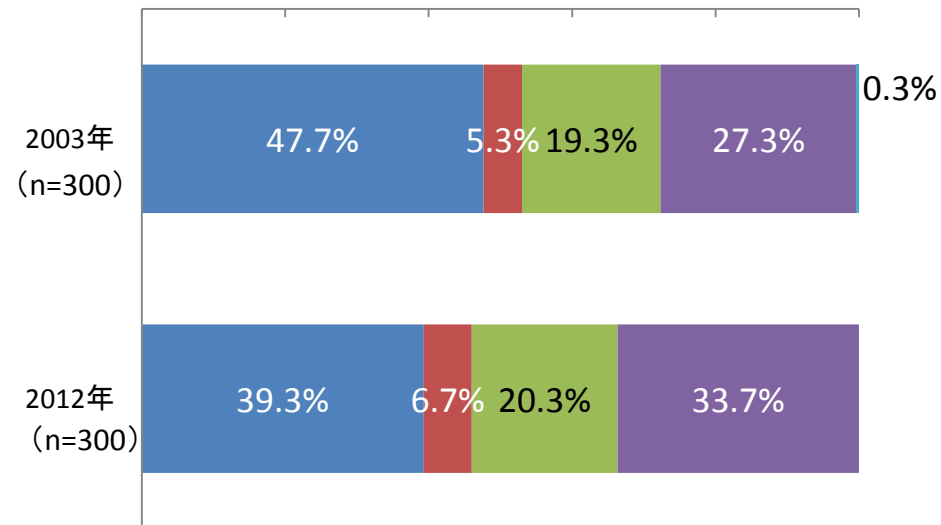
0% 20% 40% 60% 80% 100%



■ あまり信用できない ■ ほぼ信用できる  
■ 分からない ■ 企業によって違う

不祥事発覚後の情報公開の信用性(給与所得者)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

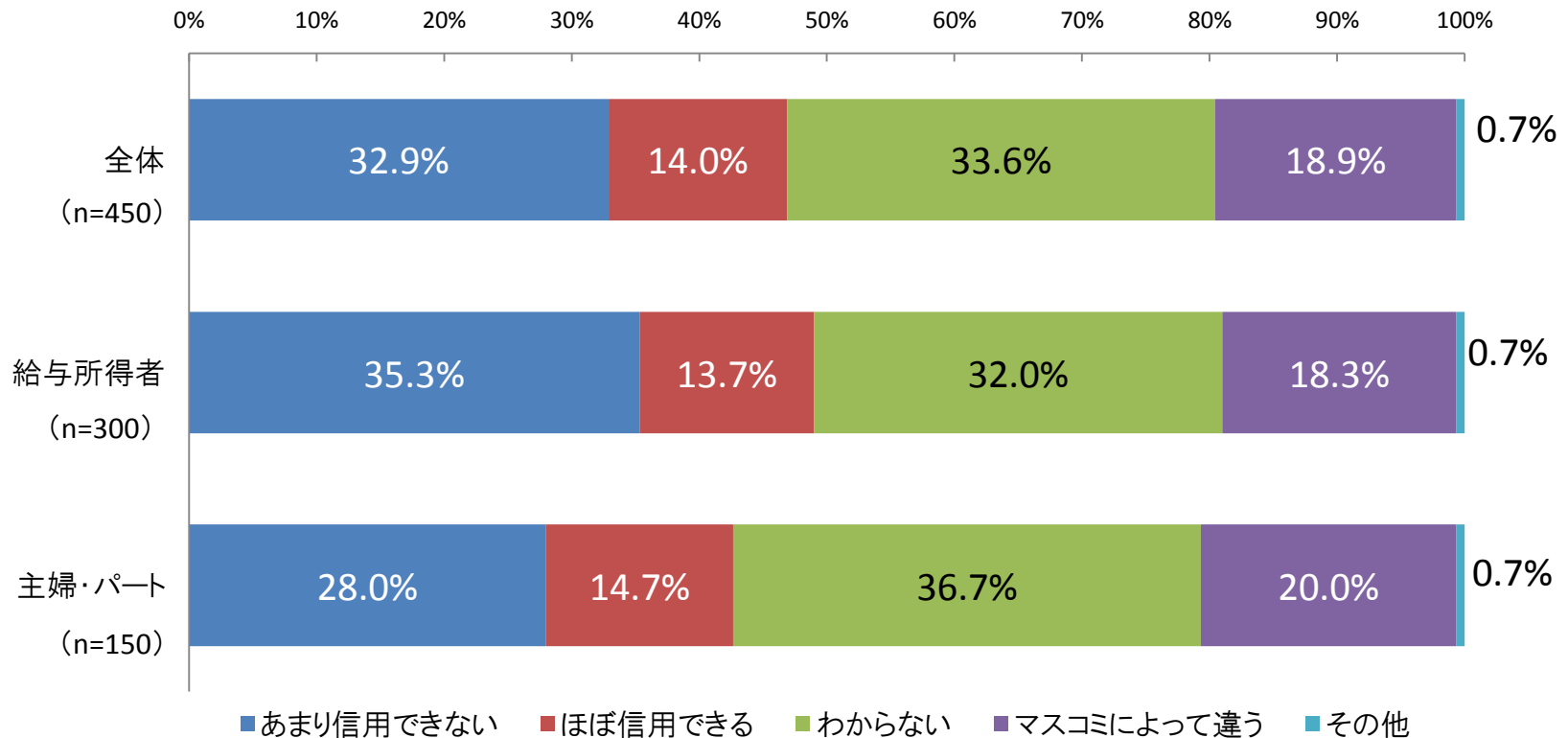


■ あまり信用できない ■ ほぼ信用できる  
■ 分からない ■ 企業によって違う  
■ その他

## 不祥事発覚後のマスコミ情報の信用性

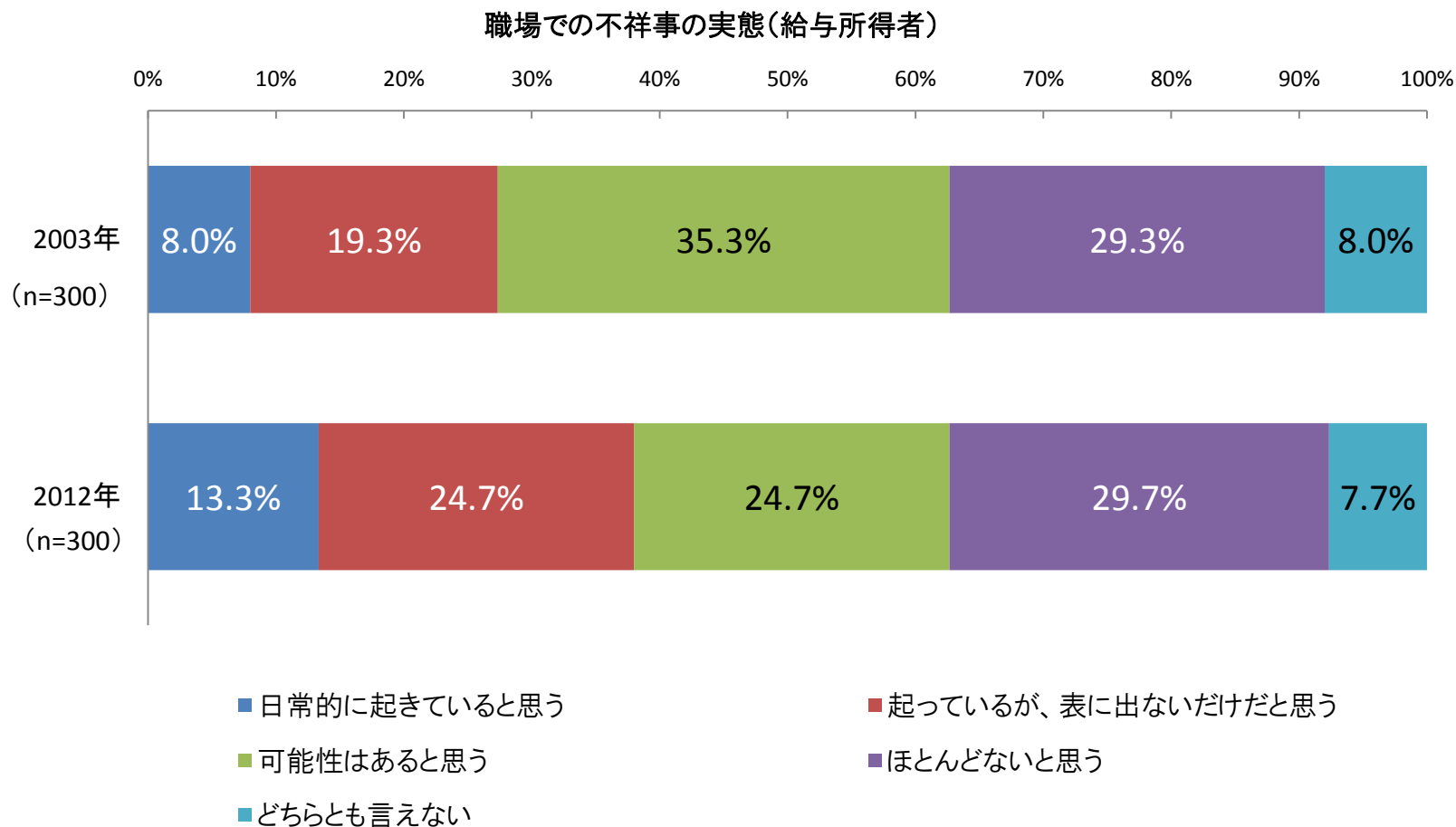
- 不祥事が発覚した企業のマスコミ情報の信用性については「あまり信用できない」が「ほぼ信用できる」を大きく上回った。
- 給与所得者と主婦・パートを比較すると、主婦・パートは「分からない」が給与所得者よりも多くなり、「あまり信用できない」が少なくなる。

不祥事発覚後のマスコミ情報の信用性(2012年)



## 所属する企業での不祥事の有無

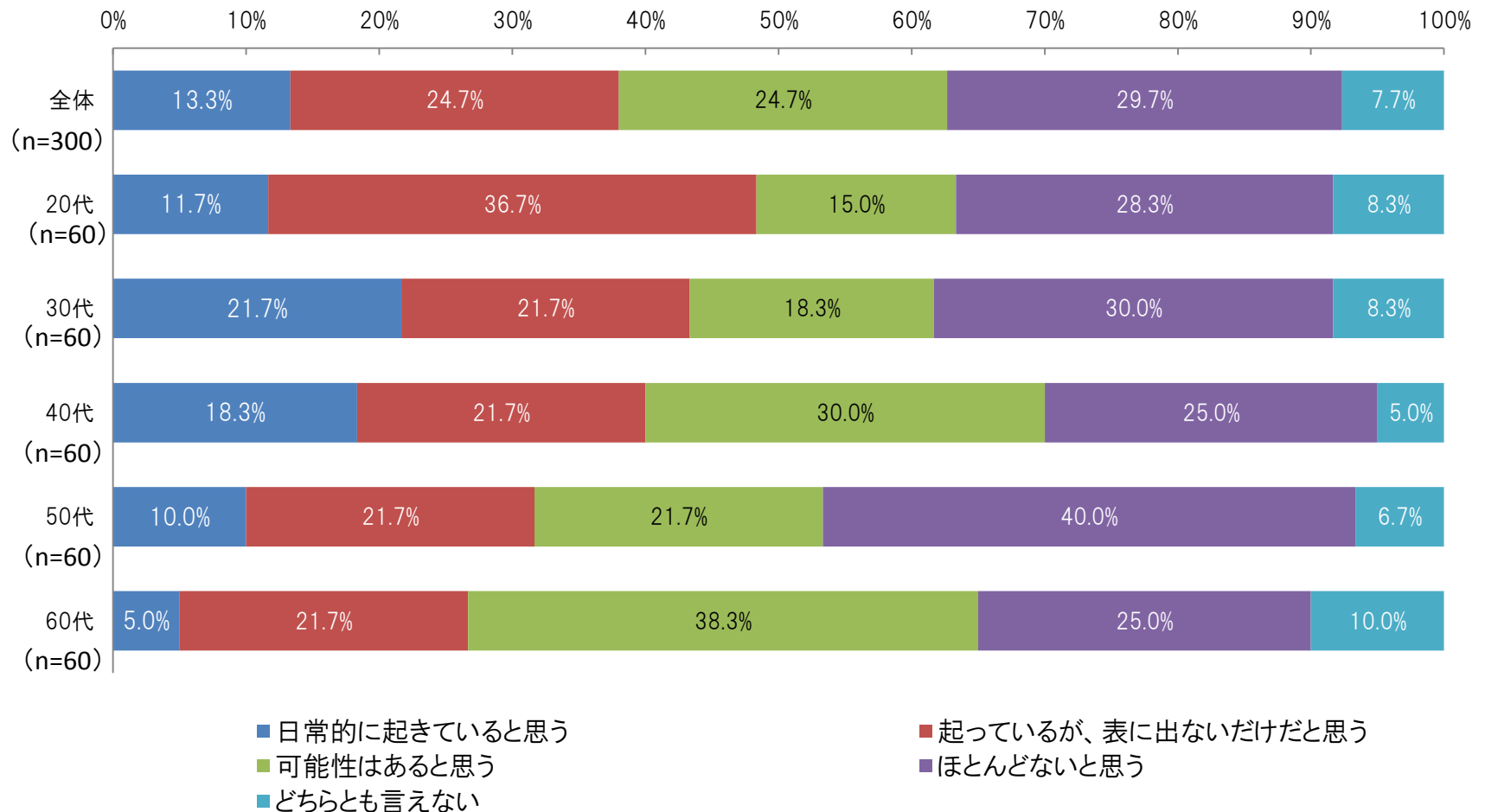
- 所属する企業での不祥事の有無について、給与所得者を2003年と比較すると、2012年は「日常的に起きていると思う」と「起っているが、表に出ないだけだと思う」がそれぞれ5%ずつ増加し、「可能性はあると思う」が減少、より確信的な意見が多くなった。



## 所属する企業での不祥事の有無

- 年代別にみると、「日常的に起きていると思う」は30代と40代に多く、「起っているが、表に出ないだけだと思う」は20代に多い。

職場での不祥事の実態(2012年・年代別)



## 参考:不祥事の悪質度と記憶度

- 調査の対象とした事件は自社(自組織)に原因があるものを対象に代表的なものを抽出した(風水害や他社が発生原因であるもの等は除外した)。
- 発生年度については、事件発覚の年を基本とした。

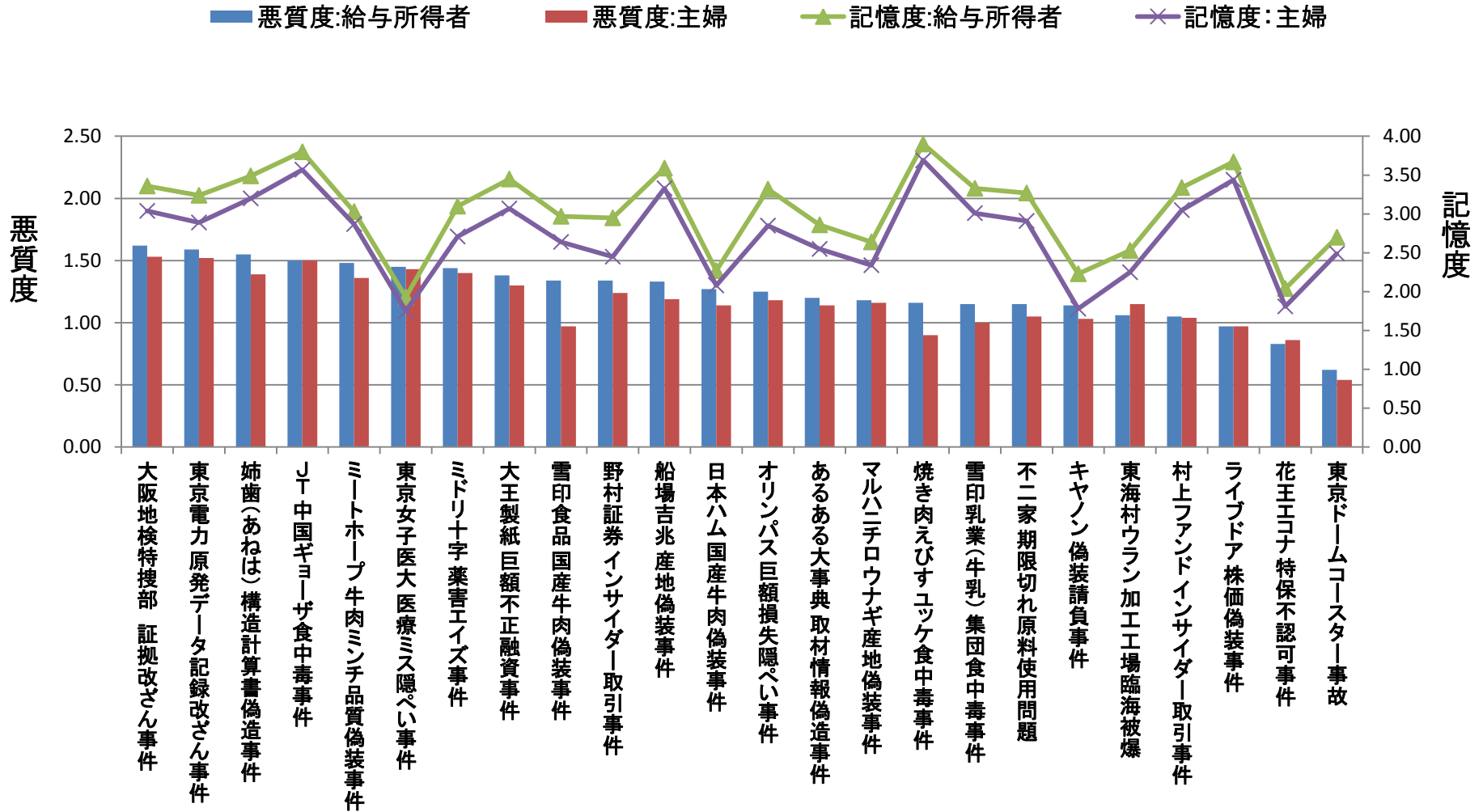
### 【悪質度】

- 給与所得者・主婦(主夫・パート含)ともに「大阪地検特捜部 証拠改ざん事件」の悪質度が高いとしている。
- 給与所得者で最も悪質とされた不祥事は「大阪地検特捜部 証拠改ざん事件」次いで「東京電力 原発データ記録改ざん事件」「姉齒(あねは) 構造計算書偽造事件」
- 主婦では「大阪地検特捜部 証拠改ざん事件」「東京電力 原発データ記録改ざん事件」「JT 中国ギョーザ食中毒事件」
- 悪質度は相対的に給与所得者が高く、「雪印食品 国産牛肉偽装事件」「焼き肉えびす ユッケ食中毒事件」など業界に影響する不祥事については主婦／主夫・パートよりも高くなる。

### 【記憶度】

- 記憶度は給与所得者、主婦とも「焼き肉えびす ユッケ食中毒事件」「JT 中国ギョーザ食中毒事件」が高い。
- 記憶度は相対的に給与所得者の方が高く「大阪地検特捜部」「東京電力」「大王製紙」「オリンパス」「野村証券」といった日本の信用や経済界、業界に影響する不祥事が、主婦よりも高くなる。
- 東京電力については、東日本大震災における原発事故の影響もあり、事件そのものよりも企業のイメージにより数値が高くなっているのではないと思われる。

# 不祥事の悪質度と記憶度



## 不祥事の悪質度1位～10位(給与所得者)

		発生年度	悪質度	
			給与所得者	主婦
1	大阪地検特捜部 証拠改ざん事件	2010	1.62	1.53
2	東京電力 原発データ記録改ざん事件	2002	1.59	1.52
3	姉齒(あねは) 構造計算書偽造事件	2005	1.55	1.39
4	JT 中国ギョーザ食中毒事件	2008	1.50	1.50
5	ミートホープ 牛肉ミンチ品質偽装事件	2007	1.48	1.36
6	東京女子医大 医療ミス隠ぺい事件	2001	1.45	1.43
7	ミドリ十字 薬害エイズ事件	2008	1.44	1.40
8	大王製紙 巨額不正融資事件	2011	1.38	1.30
9	雪印食品 国産牛肉偽装事件	2002	1.34	0.97
10	野村証券 インサイダー取引事件	2002	1.34	1.24

※悪質度の点数は「非常に悪質である」2点、「悪質である」1点、「どちらともいえない」0点、「あまり悪質とは言えない」-1点、「悪質とは言えない」-2点とした場合の平均値



## 不祥事の悪質度(給与所得者の11位以下)

		発生年度	記憶度	
			給与所得者	主婦
11	船場吉兆 産地偽装事件	2007	1.33	1.19
12	日本ハム 国産牛肉偽装事件	2002	1.27	1.14
13	オリンパス 巨額損失隠ぺい事件	2011	1.25	1.18
14	あるある大事典 取材情報偽造事件	2007	1.20	1.14
15	マルハニチロ ウナギ産地偽装事件	2008	1.18	1.16
16	焼き肉えびす ユッケ食中毒事件	2011	1.16	0.90
17	雪印乳業(牛乳) 集団食中毒事件	2000	1.15	1.00
18	不二家 期限切れ原料使用問題	2007	1.15	1.05
19	キャノン 偽装請負事件	2006	1.14	1.03
20	東海村ウラン 加工工場臨海被爆	1999	1.06	1.15
21	村上ファンド インサイダー取引事件	2006	1.05	1.04
22	ライブドア 株価偽装事件	2006	0.97	0.97
23	花王エコナ 特保不認可事件	2009	0.83	0.86
24	東京ドーム コースター事故	2011	0.62	0.54

## 不祥事の記憶度1位～10位(給与所得者)

		発生年度	経過年数	記憶度	
				給与所得者	主婦
1	焼き肉えびす ユッケ食中毒事件	2011	1	3.90	3.69
2	JT 中国ギョーザ食中毒事件	2008	4	3.80	3.57
3	ライブドア 株価偽装事件	2006	6	3.67	3.44
4	船場吉兆 産地偽装事件	2007	5	3.59	3.33
5	姉齒(あねは) 構造計算書偽造事件	2005	7	3.49	3.20
6	大王製紙 巨額不正融資事件	2011	1	3.45	3.07
7	大阪地検特捜部 証拠改ざん事件	2010	2	3.36	3.04
8	村上ファンド インサイダー取引事件	2006	6	3.34	3.05
9	雪印乳業(牛乳) 集団食中毒事件	2000	12	3.33	3.01
10	オリンパス 巨額損失隠ぺい事件	2011	1	3.32	2.85

※記憶度の点数は「今だに衝撃を感じる」5点、「よく覚えている」4点、「覚えているが内容までは覚えていない」3点、「なんとなく覚えている」2点、「覚えていない」1点とした場合の平均値

## 参考:不祥事の記憶度(給与所得者の11位以下)

		発生年度	経過 年数	記憶度	
				給与所得者	主婦
11	不二家 期限切れ原料使用問題	2007	5	3.27	2.91
12	東京電力 原発データ記録改ざん事件	2002	10	3.24	2.89
13	ミドリ十字 薬害エイズ事件	2008	4	3.10	2.71
14	ミートホープ 牛肉ミンチ品質偽装事件	2007	5	3.03	2.87
15	雪印食品 国産牛肉偽装事件	2002	10	2.97	2.64
16	野村証券 インサイダー取引事件	2012	0	2.95	2.45
17	あるある大事典 取材情報偽造事件	2007	5	2.86	2.55
18	東京ドーム コースター事故	2011	1	2.70	2.49
19	マルハニチロ ウナギ産地偽装事件	2007	5	2.64	2.34
20	東海村ウラン 加工工場臨海被爆	1999	4	2.53	2.25
21	日本ハム 国産牛肉偽装事件	2002	10	2.27	2.08
22	キヤノン偽装請負事件	2006	6	2.23	1.78
23	花王エコナ 特保不認可事件	2009	3	2.04	1.81
24	東京女子医大 医療ミス隠ぺい事件	2001	11	1.93	1.75

**【本資料についてのお問い合わせ先】**

PR総研(共同ピーアール株式会社内)

高木・土生(はぶ)

Tel:03-3571-5159 Fax:03-3571-5183

〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22 同和ビル

ホームページ:<http://www.kyodo-pr.co.jp/>